

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

9月定例会では、執行部が新型コロナウイルス対策に、より迅速かつ適切に対応できるよう、議長からの要請で、質問する人数や項目を減らすなど、執行部の負担軽減策を実施しました。



議長
保谷 武



一般質問

池上 智康 議員（令政クラブ）

地方公務員の定年引き上げに関する市の対応について

議員 地方公務員法の一部改正を受けて、今後「蕨市職員の定年等に関する条例」を改正して、市職員の定年退職の年齢を順次引き上げていく考えはお持ちか。

総務部長 国家公務員法及び地方公務員法の改正の趣旨を踏まえ、本市においても国家公務員と同様の措置を講じる必要があると考えており、今後、職員団体との交渉を経て必要な条例等の改正を行いたいと考えている。

議員 組織力を向上させることで、将来にわたって持続可能な行政運営につながるであろう、公益的法人等との人事交流については、どのように考えているのか。

総務部長 現在、事業委託など本市と密接な関連を有し、また、本市の諸施策の推進を図る上で連携・協力の必要性が高いと考えられる社会福祉法人蕨市社会福祉協議会に職員を1名派遣している。今後

も引き続き、職員派遣を継続していく考えであるが、今回の地方公務員法の改正による役職定年制の導入に伴い、派遣職員の役職や年齢については、改めて検討を行う必要があるものと考えている。

議員 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例について、特に第2条の職員の派遣先について、蕨市社会福祉協議会以外の公益的法人を追加明記する考えはあるか。

総務部長 社会福祉協議会以外の法人等へ職員派遣を拡大することについては、法の趣旨を踏まえ、派遣先の法人等と市の業務の関連性や当該法人等への人的援助の必要性を考慮しながら、検討していくべきものと考えている。

議員 戸田市の同様の条例には、派遣先として社会福祉協議会や社会福祉事業団、シルバー人材センターなど、7団体が明記されている。必要に応じて、その都度議会に諮ることにするといった考え方は地方議会人とし



いけがみ ともやす

て評価するが、弾力的な運用ということを見ると、職員派遣の可能性があるかもしれない団体を複数記載するのもよいのではないかと考えるがどうか。

理事 今は考えていないが、今後、社会情勢等の変化やその必要性がこれまで以上に高まれば、法律の趣旨を踏まえた上で検討していくという考えは持っている。

議員 現時点での考えはよくわかったが、今がその時ではなからうかということをし添えて、また改めて別の機会



豊富な経験とノウハウを持つ人材の存在感は増している

市職員のワクチンハラスメントへの対策について

議員
健康上の理由などでマ

フェイスシールド

に適した工夫で対応している。

議員 新型コロナウイルスのワクチン接種が進められる中、世間では職場におけるワクチンハラスメントが問題になっ

合には適切に対応する。

市長の見解はどうか。

市長 ワクチン接種しないこ

トは絶対にあつてはならない。いろいろな事情で接種しない職員も含めて、安心して市民のために仕事ができる環境整備を市長として責任を持って進めていきたい。

議員 特に事例はないとのことだが、職場環境配慮義務として、ワクチン未接種者に対し、同調圧力がかけられないようにする義務がある。早急に必要な情報の周知と体制の整備などの対応を要望する。

たばこ税について

議員 本市のたばこ税は、令和2年度で約7億円の収入である。近隣市と比べると人口1人当たりでとても高い水準にあり、喫煙者が努めて地元で購入していることが推察される。屋外分煙施設等の整備について市の見解はどうか。

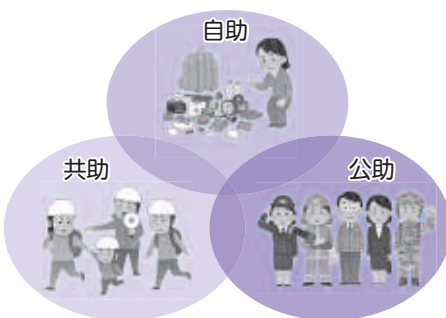


市民生活部長 蕨駅東西口の

議員 たばこ税は貴重な財源の1つであり、吸う人と吸わない人の共存を図るために受動喫煙が生じないような喫煙所の設置について検討を進めてほしい。



あつたか市政を問う



防災対策の基本理念「自助」「共助」「公助」

議員
戸田市では、令和元年

12月議会で、「戸田市防災減災基金条例」を、続く令和3年3月議会で、「戸田市防災基本条例」を矢継ぎ早に制定した本市においても防災対策を総合的かつ計画的に推進し、災害に強いまちづくりをするため、同種の条例を一刻も早く制定すべきと考えるがどうか

市民生活部長 市としては市民にとって実効性のある防災対策が着実に進められているものと考えており、災害対策基本条例の制定については引き続き、他の自治体の動向

を注視しながら、その効果や

制定の必要性について調査研究していきたい。また、災害対策基金条例の制定については、災害復旧、その他財源の不足を生じたときの財源として積み立てている財政調整基金が設置されており、災害対応に当たっては、こちらの活用を念頭に置いていること

から、新たな基金の創設に関しても引き続き研究したい。

議員 少子高齢化問題を初

**仮称「蕨市社会福祉施策
審議会」の設置について**

題への対応策の1つである

が、その検討に当たっては、各課題への対応状況を初め、既存の審議会等の役割、庁内の組織体制、他の自治体の取り組み事例等の多くの事項を勘案しながら調査・研究する必要があるものと考えている。

題への対応策の1つである

議員 蕨市政上、最悪の不幸事である元NPO法人ベストライフによる障害者介護給付費不正受給について、その後の返還状況はどのようなようか。

ます。

コロナ感染爆発から いのちを守る対策を



検査、医療、ワクチン接種で中心的役割を担う市立病院（写真は受付の様子）

議員 第5波の感染拡大は深刻。日本共産党藤市議団は「感染爆発から市民を守るための緊急要望」を市長に申し入れた。今後も感染拡大が懸念されている。命を守る対策に全力を。パルスオキシメーター貸与と合わせ、自宅療養者の状況把握や医療との連携、生活支援などを本市として行う考えはないか。

健康福祉部長 県が担ってきた分野だが、厚生労働省が「都道府県と市町村の連携」を周知した。今後どのような生活支援が行えるか検討したい。

議員 重症化を経験した市民から話を聞いたが、自宅療養は事実上の「放置」の状況。自宅療養者を支える対応を早急に具体化してほしい。

ところで、新型コロナウイルスに関する救急出動の状況はどうか。

消防長 7月・8月では、救急出動は前年比1511件増、医療機関問い合わせ4回以上で現場滞在30分以上の事例が前年比45件増などの影響が出ている。コロナ感染が疑われる事例における酸素投与は出動237件中105件。

議員 命を守る上で支援隊による酸素投与は重要。本来は国等が医療の充実で対応すべきだが、現状の中で命を守るため、今後、設備や装備の充実も含めた対応に期待する。

市立病院の対応では、検査と患者受け入れ状況はどうか。

病院事務局長 大きく分けると発熱外来、感染症患者の受け入れ、ワクチン接種の3業務。6月は検査479件で陽性者25名、7月は543件で69名、8月は1585件で457名と爆発的に拡大。昨年11月以来31名の患者を受け入れ、当初は軽症者、感染者急増時は中等症の対応に移行。

議員 近隣等との連携は。

病院事務局長 戸田市民間医療機関のコロナ専門病床への移行を受け、当院等3医療機関で輪番制の救急体制を構築。

議員 命を守る市立病院の役割が一層はつきりした。「再編・統合」が課題とされた地域医療構想調整会議でも急性期医療を担う市立病院の役割を訴えてほしい。

国保・県運営方針への対応

議員 この間の対応はどうか。

市民生活部長 県方針を受け、保険料率の見直しについて、国保運営協議会に諮っている。

議員（制度上）県方針の下で運営に当たる市の立場は理解できるが、国・県の方針を変えることが必要と考える。今後、さらに丁寧な情報提供と市民的な議論を要望する。



すずき さとし

一般質問

中学生が地元起業家から話を 聞く社会科学習の実施を

議員 地元で起業した社長さんから経験談を語っていた。ただ授業を行うことで、生徒の心に地元意識や地元で起業することへの可能性が芽生え、藤の未来の発展を託すことにつながるがどうだろうか。

教育長 ワーキングウィークなどの社会体験授業が中止になった際などに、地元藤の起業家や経営者の方を招聘して経験談などをお話ししていた。ただ活動は、本来のワーキングウィークの趣旨にも沿うとともに、子どもたちに地元意識を持たせ、藤の発展へとつながっていく可能性が大いにあり、と考える。現時点でも有意義な取り組みであるとして受けとめている。教育委員会としては、積極的に学校にこうした取り組みについての情報提供、周知を行っている。

議員 藤っ子が地

元で起業する際に資金的な後押しをできるような制度の創設も検討していただきたい。

錦町区画整理予定地の安全で安心な生活について

議員 区画整理済みの地域とこれから実施する地域との境界部分に当たるエリアの安全確保についての対策はどうか。

都市整備部長 一定期間、暫定的な整備による接続を行うこととなり、そのような路線では警察による交通規制も難しいことから、自動車のスピード抑制や注意喚起看板の設置、車両乗り入れ防止のためのラバーポール等の設置など、交通環境に合わせた交通安全対策を講じている。



区画整理が済んでいない地域に安全確保のための対策を



防災情報の周知方法について

議員 災害時に避難の周知をする防災行政無線が今もなお聞こえにくいとの声があるが、スピーカー更新後の検証と聞きづらさの対策はどのようなか。

市民生活部長 今回導入したスピーカーは、従来型に比べて遠くへ音を到達させる能力を有するとともに、水平方向にも広い指向性を持つことから子局数は減らしたものの、全体的な音達範囲は従来より広がっていると考えている。ただ、廃止された子局の近隣にお住まいの方などから、以前より聞こえづらくなったとの意見もいただいております。職員が実際に現地でも聞こえ方の検証を行い、その結果に応じた対象地域のスピーカーの音量調整を随時行っている。

ほかに 「公共施設の災害復旧に係る各種申請」「コロナ禍の避難所のあり方」「織りなすカードの期間延長」を質問。



ねもと ひろし

「要介護状態でも住み慣れた地域で自分らしく暮らす」ために

議員 コロナ禍で民生委員の活動なども制限されている。独居高齢者の見守りを金融機関やお店などと連携して強化を図ってほしい。

健康福祉部長 高齢者に関する通報については、介護事業者、金融機関、警察、民生委員、地域住民の皆さんなどから、地域包括支援センターや介護保険室に連絡が入るようになっており、年度当初に改めて通知をするなど、事業者等との連携を図っている。

議員 介護予防によりごみを出す体力は維持したいところだが、ごみ出し困難者は増えていると聞く。高齢者へのごみ出し支援事業の検討状況は。

市民生活部長 現在、対象者の範囲を検討している。地域包括支援センターからの情報を参考に、ごみ出しの状況などを把握した上で、対象の可否を検討する。

議員 地域や学校での認知症や介護への理解も重要である。現在約2700人いる認知症

サポーターの活用をどのように考えているか。また、学校において家族を介護している子どもたち「ヤングケアラー」への理解を深める機会をつくってほしいがどうか。

健康福祉部長 認知症サポーターの活用については、高齢化が進む中で、認知症サポーターの方々のボランティア活動に期待をしながら、更なる知識等を得ていただくためにフォローアップ講座の開催などを行っている。

教育長 現在、児童・生徒にヤングケアラーについての指導は行っていないが、今後ますます重視すべき喫緊の課題になってくると認識している。県から配布されるハンドブックを有効に活用できるように各学校に促していきたい。

議員 改正社会福祉法により、「重層的支援体制整備事業」が今年4月にスタートした。高齢・障害・子ども・生活困窮などの複合化した支援ニーズについて、分野を超えて対



おおいし けいこ

応する事業である。例えば高齢者への訪問から家族の生活困窮の支援につながることもある。これは、地域包括ケアシステムの大きな推進にもなる。市町村の任意事業だが、本市がこの事業を創設するための課題は何か。

健康福祉部長 各分野の市民ニーズの高まりや各サービス利用者の増加などもあり、既存の組織体制で対応する難しさや事業を担う人材育成などが課題である。本事業は県内で先進的に実施する団体があることから、事業実施の規模や各分野間の連携方法等について研究していきたい。



ごみ出し困難者は今後も増えることが予想される

あつたか市政を問う

オンライン授業での学びの保障等教育現場でのコロナ対策

議員 デルタ株での感染者が子どもの中でも増えている。①新学期の対策、②感染者が出た場合の対応はどのようなか。

教育部長 ①新学期からは給食後、午後からパソコンを持ち帰り、オンライン学習を実施。また、運動会や体育祭は延期とした。現在は通常授業。②濃厚接触者の特定が行われないため、感染経路不明の場合には感染者の出席停止とともに、県立学校の判断基準を参考に、学校の助言を受け「濃厚接触者相当の者」を特定して出席停止措置を講じることになる。

議員 オンライン授業について①家庭での整備状況の把握、



②自宅でネット環境が整っていない、またはテレワークで大人もネット会議等の仕事をする現状から、ギガ不足により通信環境に不具合が生じることも考えられるが、その場合の対応はどうか。③ルーターの貸し出しは行っているか。

教育部長 ①99・13%の家庭にWi-Fi環境がある。②給食後にそのまま学校に残りオンライン授業を受けてから帰宅する。家庭での通信環境については動画を短くする等の対応をしている。③現在は行っていないが、今後GIGAスクール構想の中で平時パソコンを持ち帰るといった状況があった場合には、通信料を負担するのに困難な家庭も考えられることから、さまざまな問題を含めて調査研究する。

議員 コロナ対策に関連して2点を教育委員会に要望する。

①不織布マスクの有効性ととともに体質的に着けられない人がいることを教えるなどの対応を要望。また、感染症対策の一つとして不織布マスクについて、忘れた人が保健室でもらえるだけでなく、必要な人が必要な時にいつでももらえる仕組みづくりを要望する。



みやした なみ

②コロナについての学びを。例えば医師を呼んで、まずは校長・教頭・養護教諭で勉強会を開くなど、コロナについての学びとコミュニケーションを重視する取り組みを行うてほしい。

議員 小規模企業者応援金第3弾を実施してほしい。

市民生活部長 調査研究する。

議員 織りなすカードを使い切る工夫として、啓発を図るチラシの掲示や（仮称）「織りなすセット」の提案、また高齢者が使いやすいするための工夫（介護施設等での出張商店等）を要望する。

地域経済の活性化に向けた商工施策について

議員 小規模企業者応援金第3弾を実施してほしい。

市民生活部長 調査研究する。

議員 織りなすカードを使い切る工夫として、啓発を図るチラシの掲示や（仮称）「織りなすセット」の提案、また高齢者が使いやすいするための工夫（介護施設等での出張商店等）を要望する。

小・中学校における感染症対策について

議員 学校内でコロナ感染者が出た場合の対応については、文部科学省が8月27日、臨時休校の可否を判断する際の基準となる指針を各自治体に通知した。学校現場では夏休みの延長や分散登校、オンライン授業のほか、国は感染の有無を早期に判別できる抗原検査キットの配布を進めている。また、文部科学省の対応ガイドラインには、児童・生徒等の感染が判明した場合の濃厚接触者等の調査は、通常保健所が行うが、校内の濃厚接触者等の候補者リストの作成に協力することが必要な場合があるとの記載がある。本市の対応はどのようなか。

健康福祉部長 12歳から15歳の方へは7月14日に接種券を発送した。また、7月以降に12歳に到達される方については、誕生月の翌月初旬に接種券を順次発送している。接種を希望される方については保護者の同意と同伴を必要とするなど、国の基準に沿った対応をとるとともに、予診に当たっては接種の効果と副作用等について、本人及び保護者へ改めて説明と同意確認を行うなど、その特性に配慮した形で接種を実施している。

ン接種についてはどのように考えているのか。

都市整備部長 道路上の不法占有物は道路幅員が狭くなり、通行の妨げとなるばかりでなく、事故などが生じる原因にもなるため、道路に関する禁止行為として、道路法に規定されている。加えて、道路景觀の阻害となることから、速やかに撤去するよう口頭または文書により、指導を行っている。また、指導により、一時的に撤去された後に再び不法占有が繰り返される場合には、警察とも連携を図りながら対応したいと考えている。

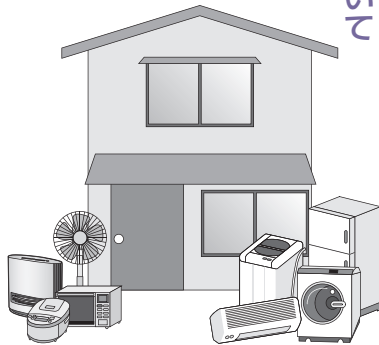


ほんだ ていこ

道路に物が置かれてる場合の対応について

議員 住宅街を歩いていると家の前の歩道にまでいろいろな物を無造作に置いて、道を妨げているところがある。子どもや高齢者が物につまずいたり、ぶつかったりしないか心配

議員 住宅街を歩いていると家の前の歩道にまでいろいろな物を無造作に置いて、道を妨げているところがある。子どもや高齢者が物につまずいたり、ぶつかったりしないか心配



道路に物を置くことは禁止されています

一般質問

新型コロナウイルス後遺症への対応など様々な感染症に対応できる対策室の設置を！

議員 新型コロナウイルスに罹患した後に残る後遺症はほかの後遺症と区別する意味でも、ロングコビットと言われる。その後遺症の症状は様々で、味覚・嗅覚がない、倦怠感、息苦しさなどがあり、罹患者の48・1%、約半分の方に症状が出ている。埼玉県では、県内8医療機関を後遺症の診療が可能な医療機関とし、10月1日より対応していく方針とのことである。新型コロナウイルスについての認識はどうか。

健康福祉部長 厚生労働省の研究によると、新型コロナウイルス感染症になった後、後遺症として様々な症状が見られ、症状が長引く人があることがわかってきている。今後、県の公開する情報に基づき、後遺症外来を行う医療機関をホームページ等で周知していく。

議員 新型コロナウイルス罹患患者のワクチン接種状況を把握しているのか。

健康福祉部長 このウイルスは1度感染しても再度感染する可能性があることなどから、罹患された方も、現時点では通常どおり2回接種するものとされているが、ワクチンの予診票に新型コロナウイルス罹患の有無についての確認項目がないため、把握していない。

議員 蕨市医師会に加入している病院及び未加入の病院において、新型コロナウイルスの情報は共有に差があるのかどうか。

健康福祉部長 医師会には任意に加入する団体であり、団体内部の情報が外部と共有されているかは把握していないが、ワクチン接種に当たっては、実施主体である市と各接種医療機関等の間で契約を行っており、医師会未加入の医療機関にも協力いただいている。

議員 新型コロナウイルスに限らず、感染症に関する情報の集約や共有、また、感染症対応について部局横断的に考えられる場が必要である。ワクチン接種や後遺症のことも含めて、その窓口に行けばすべて済むような「感染症対策室」を新たに設置すべきではないか。

市長 これまでも各部署が連携を取りながら対応してきている。今後の取り組みの中で対策室を設置しないと物事が進まないのか、今の体制を維持・充実させながら連携することが合理的なのかを見極める必要がある。いずれにしても感染症対策については引き続き全力で取り組んでいく。



まえかわ やすえ

県ホームページ「新型コロナの後遺症にお悩みの方へ」
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/covid-19/kouisyoushou.html>

（受診から紹介までのイメージ）
 後遺症を疑う症状がある場合
 ① まずは、かかりつけ医など近隣の医療機関を受診
 ② 紹介状を持って後遺症の診療の必要があれば
 後遺症外来を受診

「新型コロナ後遺症が疑われる場合の後遺症外来実施医療機関について」より抜粋（埼玉県ホームページ）

保育施設等での新型コロナ 感染防止対策について

議員 保育園や留守家庭児童指導室・子育て支援施設等に従事する方へのワクチン接種の状況はどうか。

健康福祉部長 接種を希望する職員のほとんどが接種済みであり、保育士の優先接種を進めるなどしてきた。

議員 感染者の発生状況はどうか。その際の消毒などの対応はどうか。

健康福祉部長 保育園で31名、留守家庭児童指導室で17名、子育て支援センターで1名の感染を確認（9月14日現在）。



元気に遊ぶ子どもたち（みどり保育園）

議員 留守家庭児童指導室と小学校との新型コロナをめぐる登校時間の変更など、どのような連携がとられているか。

健康福祉部長 指導室と小学校の間で直接連絡を取り合い、調整して連携を図っている。

議員 常勤指導員の配置についてはどう考えるか。学生アルバイトの配置状況はどうか。

健康福祉部長 常勤指導員の必要性は感じている。夏休み

議員 8月以降、保育園での感染者が増加し、保健所からの指導により、職員による消毒・清掃を行ってきた。多くの感染者が発生した施設では専門業者による消毒を実施した。

議員 休園の状況はどうか。その際の代替保育は実施されているのか。

健康福祉部長 保育園では、一部クラスのみ休園は5園、全面休園は6園。留守家庭児童指導室は2室で全体の休室を実施した。感染の可能性のある児童の代替保育は難しく実施していない。

議員 留守家庭児童指導室と小学校との新型コロナをめぐる登校時間の変更など、どのような連携がとられているか。

健康福祉部長 指導室と小学校の間で直接連絡を取り合い、調整して連携を図っている。

議員 常勤指導員の配置についてはどう考えるか。学生アルバイトの配置状況はどうか。

健康福祉部長 常勤指導員の必要性は感じている。夏休み



やまわき のりこ

に大学生・専門学生3名が配置され好評である。

議員 定期的なPCR検査の実施を。

健康福祉部長 埼玉県に抗原検査簡易キットの配布を希望したところであり、簡易キットの利用について検討する。

議員 まちづくり指導要綱では、高さ10メートル以上、住居戸数14戸以上を対象としているが、南町3丁目で問題となっている110平方メートルに3階建て、高さ9メートル、住居戸数9戸の超過密住宅のような指導要綱に該当しないワンルームマンションの建築が今後も問題になると思われる。近隣住民との良好な関係を築くため、指導要綱の見直し等を行ってほしい。

都市整備部長 近隣市でも同様の規模で規定していることから、見直しの必要性も含めて調査研究していきたい。

あつたか市政を問う 一般質問

改革なくして将来なし！ 蕨市立病院の在り方を問う

議員 市立病院における3年間の累積赤字の推移はどうか。

病院事務局長 平成30年度が約6億9229万円、令和元年度が約7億3291万円、令和2年度が約10億7824万円となっている。

議員 市立病院の財務状況をどのように考えているのか。

病院事務局長 令和2年度は新型コロナの影響で多額の損失が出ている。今後も厳しい状況が続くという認識だが、病院経営の中で最重要課題である医師の確保をしっかりと行っている。新型コロナの影響が少なくなれば、持ち直していくと考えている。

議員 更なる経営改革の必要性、経営効率化のメリットについての考えはどうか。

病院事務局長 多くの公立病院で経営環境や医療提供体制の維持が厳しい状況となっており、経営健全化が求められている。経営改革は今後も必要であり、安定経営につながるものと考えている。

議員 未来に向けて持続可能な病院経営をすることが地域の拠点病院として、市民の皆さんの命と暮らしを守ることにつながる。今後、どの地域のどの病院にも、なお一層必要となってくる病院の経営改革に関して、経営形態（地方公営企業法の全部適用、地方独立行政法人化、指定管理者制度への転換）の見直しも含めた市立病院の抜本的改革の必要性について、市長はどのように考えているか。

市長 経営改革プランの策定時に、全部適用等も検討したが、現在の一部適用の中で経営委員会をつくって、迅速に必要な改革をするという方針を掲げ、令和元年度までは安定的な経営状況で推移してきた。私は、市立病院が安定経営を続けながら、今の病院形態で地域医療の中核病院としての役割を発揮することは十分可能だと考えている。ただ、新型コロナ



より一層の経営改革が求められる市立病院



なかの たかゆき

のナの影響は、日本の医療制度全体の問題として考える必要がある。今後の新型コロナの状況を見据えながら、市立病院の第3次経営改革プランについては、近々つくる必要があると考えている。

議員 独立行政法人化や指定管理者制度の導入についても検討されたのか。

市長 全部適用ほどの立ち入った検討は、恐らくしていなかったと記憶している。

議員 第3次経営改革プランには人件費対医療収益比率について、毎年の目標数値を入れていただくことを要望する。

議会報告会 12月3日より放送・配信開始！

6回目となる今年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面での開催ではなく、昨年に引き続き『ケーブルテレビ「ウインク」の放送』と『インターネットでの動画配信』の方法で実施します。



～ 第6回議会報告会の内容～

- 議長のごあいさつ
- 総務・環境福祉経済・教育まちづくり各常任委員会の報告
- 「中学生の質問にこたえます！」
- 議会フロアの紹介 など

動画の視聴方法



QRコードを読み取るとすぐに動画を視聴することができます。



スマホやパソコンで気軽に見ていただくことが可能ですよ

皆様、ぜひご覧ください!!



蕨市議会ホームページから視聴する場合はこちら ↓



議会からのお知らせ

令和3年12月3日 第6回「議会報告会」を配信しています。こちらをクリックしてご覧ください。

ここをクリック!!

編集後記

夕焼けに輝くダイヤモンド富士。実はこの写真は、埼玉県にあるマシオンから撮影されたものです。ダイヤモンド富士は、富士山頂から太陽が昇る瞬間と夕日が沈む瞬間に、「太陽と富士山」が織りなす神秘的な現象です。この現象は、同じ場所から年に2回しか見ることができないそうです。昨年、蕨から見たダイヤモンド富士は、12月21日と31日でした。今年も蕨から見える「夕焼けと富士」が楽しみです。ところで、沢村栄一翁の著書『論語と算盤』が話題ですが、この「こと」とした接続助詞が興味深い。言葉と言葉をつなぐ表現を「か」ではなく「こと」としたことで、両立をうたえています。様々な言葉をつなぐ「こと」という表現は、「結び」の思いから双方を理解し、取り入れるという意味を感じ、すばらしい言葉だと思います。

市議会では、「市民と行政を結ぶ懸け橋を目指す」として、第6回議会報告会をケーブルテレビとYouTubeで放送・配信します。皆様のご視聴をお待ちしています。



広報広聴委員会

委員長
副委員長

中野たかゆき
榎本和孝
保谷武

宮下 古川
今井 奈美
根本 陽子
幸一 浩